

上水道事業の現状と料金改定についての住民説明会 第2回議事要旨

日 時 令和8年8月9日（日）10時00分～11時53分
場 所 函南町役場2階大会議室
参加者 36人

【Q1】

今回の説明は上水道のみだが、多くの家庭は上下水道を利用しています。下水道料金も同様に値上げされるのでしょうか。

【A1】

今回は上水道料金改定の説明会のため上水道の説明をしています。下水道事業についても経営が厳しく、今年9月から審議会を開催し料金改定を検討する予定ですが、具体的な改定率などはまだ決まっています。

【Q2】

これまで料金回収率は100%を超えていたが、最近になって90%を割ってしまった原因を教えてください。

【A2】

水を作るための薬品費や電気代、人件費が物価上昇で増え、原価が上がっています。そのため、料金が実際のコストに追いつかず原価割れ状態となっているのが大きな原因です。

【Q3】

議会での否決の理由は説明不足が主とのことだが、議員は料金改定や改定率自体に賛成はしていますか。41.6%という改定率は妥当でしょうか。

【A3】

議員の皆様も改定せざるを得ない状況であるということには、理解いただいていると認識しています。否決理由は大きな改定率となることに対して、住民への説明が不足しており、それで反対になったものと認識しています。今回説明会を実施して理解促進を図り、9月議会に同じ改定案を提出予定です。

【Q4】

水道法の規定がどうなっているか簡単に説明していただきたい。また一般会計からの負担してもらう考えはありますか。

【A 4】

水道法は、安全で安心な水を届けるために水質基準や施設の技術基準を定めているもので、具体的には水質検査は 52 項目について専門機関が定期的に行うものや、残留塩素濃度や色味などは毎日 365 日点検して異常の有無を確認しています。

一般会計からの負担という点については、水道事業は独立採算の公営企業会計で運営されており、一般会計から負担してもらうことも制度として不可能ではありますが、経営の赤字補填は例外的で、まずは自己努力が求められるため現時点において一般会計から負担してもらうという考えはありません。

【Q 5】

節水の影響で収入が減る可能性があるが、水の使用量を増やす施策はありますか。

【A 5】

節水製品の普及や人口減少による使用量減少は避けられず、町としては節水の呼びかけはしても「多く使ってほしい」という呼びかけや方針はありません。よって使用量増加策は現時点ではありません。

【Q 6】

資料によると、今回の 41.6%の料金改定は通過点であり、3 年後には約 12%、令和 14 年には合計で 78.6%の料金上昇が見込まれています。この急激な上昇は、これまで段階的な料金改定が行われなかったことが大きな要因で、人口減少や工事費の上昇も影響しています。料金回収率 110%を目指す上で改定は必要ですが、それ以外に抜本的な経営改善策が不可欠です。今後の経営改善の具体策はありますか。

また、料金改定にかかる経費はどのくらいかかりますか。

【A 6】

経営改善は、今まで使っていたものを廃止したり、委託業務の見直ししたりするなど細かな努力を積み重ねることが重要であり、それがなければ経営の V 字回復は難しいです。コロナ禍では給水停止による滞納整理を一時停止していましたが、令和 7 年度から再開し、その効果で収納率が向上しています。

また料金改定にかかる費用は、通知類は変わらず主に料金システムの改修費用が数十万円程度と大きな負担にはならないと認識しています。

【Q 7】

水道料金の支払い困難者はどの程度いるのか。また、料金値上げで支払いが難しくなる人への対応はどうしているのか。

【A 7】

令和7年度は83件の給水停止予告がありましたが、そのうち79件は分割払いの約束で停止を回避しました。経済的に困難な方も含め、町は利用者と柔軟に相談しながら分納など支払い方法を調整し、水の利用継続を支援しています。

【Q 8】

料金改定や経営改善でA Iなどの先端技術の活用や導入はしているか。

【A 8】

現状A I活用は限定的ですが、今後の審議会等で導入を検討したいと思いますが、A Iだけに依存せず専門家の意見も踏まえて判断していく必要があると考えています。

また現在、県内複数自治体と連携し、A Iを活用した管路劣化診断や漏水調査の共同調達を検討しています。導入の検討を進めている段階のため具体的成果はまだありませんが、将来的な効率化やコスト削減に期待しています。

【Q 9】

料金回収率が100%を下回ったのは、減価償却費や支払い利息も大きな要因と考えられる。国補助金が料金回収率100%以上維持の要件である点を分かりやすく説明し、近隣自治体との料金の違いについても教えてほしい。

【A 9】

料金回収率が100%を下回った要因には、動力費だけでなく第1浄水場の大規模な更新による減価償却費や企業債の返済も大きく影響しています。料金改定の41.6%や回収率110%の目標は、国からの補助金を受けるための条件となっています。

また、近隣自治体の水道料金は把握しているものの、人口密度や施設の種類（例：急速ろ過方式や紫外線利用）、維持管理費の違いから単純比較は難しい状況ですが、今後も近隣市町との勉強会を通じて情報共有しながら勉強していきたい。

【Q 10】

水の使用量増加が難しい中、人口増や企業誘致で収益増を目指す方針は町全体としてありますか。

【A 10】

函南町は企業数が少なく個人の所得に依存していますが、企業誘致には積極的に取り組む方針であり、工事が進んでいる箇所もあります。企業誘致の窓口は都市計画課や産業振興課ですが、水道・下水道の整備も必要なため、関係部署との協議にも参加し、進出希望者に提案を行うなど、町内での協力体制は進んでいます。

【Q11】

D X化や技術革新の取組と情報発信状況、配水管維持の効率化策を教えてください。

【A11】

A Iを活用した管路劣化診断や衛星画像を使った漏水調査を検討中です。

配水管長の短縮は難しいですが、水源や施設の見直しを将来的に検討する必要があると考えています。

【Q12】

国の補助金は今回の41.6%料金改定試算にどの程度反映されているか。補助金の概要も教えてください。

【A12】

シミュレーションの試算に補助金は含まれていません。補助金は事業の約4分の1が上限ですが、交付額は予算状況により減額される可能性もあり、誤った試算を防ぐためにも見込んでいません。